

### 3. 経営成績と財政状態

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、不良債権処理の遅れ、株式市場の一層の低迷などに加え、デフレの長期化により、雇用情勢や個人消費は一段と厳しい状況で推移してきました。

自動車産業におきましては、国内販売は、景気低迷のなかカーメーカー各社の新型車投入などの積極的な販売努力もあり前期を若干上回りました。また、四輪車全体の国内生産台数につきましても、海外販売の好調から輸出が増加し、前期を上回りました。

このような情勢のなか、「四つの挑戦」を着実に実施し、成果を上げてきた結果、**連結売上高**は630億2千万円となり、前期に比べ34億7千万円(前期比5.8%増)の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では255億4千万円(前期比6.5%増)、ダイカスト製品では152億2千万円(前期比9.6%増)、ガasket製品では27億5千万円(前期比13.4%増)、組付製品他で53億7千万円(前期比16.4%増)、設備・金型製品では139億3千万円(前期比4.1%減)となりました。特に組付製品他はリアソレノイドが9億4千万円(前期比97.8%増)、VVT用切削部品が2億9千万円(前期比313.8%増)など新製品の売上増加によるものです。

**連結営業利益**は37億円となり、前期に比べ3億円(前期比9.1%増)の増益となりました。当期は海外子会社において新工場を続けて立ち上げ、それが本格生産に入り、また国内での積極的な拡販活動と徹底した合理化活動の展開により前期を上回る成果を上げることができました。

**連結経常利益**は36億6千万円(前期比3.1%増)、**連結当期純利益**は19億円(前期比1.4%増)となりました。営業外損益で為替変動による評価差損等の影響、特別損益では有価証券の減損処理に伴う損失がありました。連結経常利益、連結当期純利益共に前期を上回ることができました。

#### [キャッシュ・フロー]

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、63億8千万円となり前期末より9億1千万円減少いたしました。

**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、57億1千万円の資金の増加(前期比16.9%増)となり前期に比べ8億2千万円増加いたしました。税金等調整前当期純利益は35億2千万円(前期比4.4%増)と増加し、減価償却費は39億1千万円(前期比0.9%増)と若干増加いたしました。また、法人税等の支払額は15億8千万円となりました。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、71億3千万円の資金の減少(前期比47.7%増)となり前期に比べ23億円増加いたしました。有形固定資産の取得による支出57億4千万円は主に製法刷新による軸受素材ラインおよび幸海第2工場の建設によるものであります。また、連結子会社の新規取得による支出9億6千万円は中国の大手軸受メーカー「煙台春生滑動軸承有限公司」の買収のための支出によるものであります。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、2億9千万円の資金の増加(前期は25億2千万円の増加)となり前期に比べ22億2千万円減少いたしました。前期は、250万株の公募増資を実施し26億3千万円の資金調達をしましたが、当期は主に子会社の借入による収入6億8千万円(純額)、配当金の支払額3億9千万円によるものであります。

## (2) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米国経済の先行き不透明感、長期化するデフレの中で、景気の先行きは引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。自動車業界におきましては、カーメーカー間の競争激化に加えて、部品メーカーのグローバルな受注競争と業界再編による勢力図の変革は、急速に進行しつつあります。

このような経営環境のなかで、当企業集団といたしましては、「スピードと変革」を新たなスローガンに掲げ、独自技術と信頼により大競争時代を勝ち抜く提案型の部品メーカーとしてグローバルに展開してまいります。

次期の業績につきましては、**連結売上高**は 650 億円(前期比 3.1%増)、**連結営業利益**は 39 億 7 千万円(前期比 7.2%増)、**連結経常利益**は 39 億 4 千万円(前期比 7.4%増)、**連結当期純利益**は 20 億 5 千万円(前期比 7.8%増)を見込んでおります。

### [キャッシュ・フロー]

**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、税金等調整前当期純利益および減価償却費は増加する見込みです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、設備投資において国内では前期に対して 3 億円程度減少の見込みであり、海外におきましても、前期において新工場の建設等で投資が増加しましたが当期は減少し、全体で 10 億円程度減少の見込みです。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、海外投融資の必要資金を予定しても自己資金での対応は可能であります。借入金を含めた資金調達は弾力的に対応したいと考えております。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末とほぼ同額の 60 億円程度を予想しております。